

平成 30 年 度

笛吹市宮春日居地区温泉給湯事業会計
決算審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	3
3	財産状態について	6
4	経営分析について	7
5	業務実績について	7
6	不納欠損処分について	7
	審査意見	8
別表1	予算決算対照表	9
別表2	比較損益計算書	12
別表3	給湯原価費用別構成表	13
別表4	比較貸借対照表	14
別表5	経営分析比較表	15
別表6	業務実績比較表	17

(注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。

2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。

「△」……負数又は減数

「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」……比率、割合が1,000％以上のもの

平成30年度笛吹市営春日居地区

温泉給湯事業会計

決算審査意見書

【1】 審査の対象

笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計決算

【2】 審査の期間

令和元年7月19日

【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、合わせて関係職員の説明を聴取した。

【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

【5】 審査の概要

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入支出状況

区 分	予 算 額	決 算 額
収益的収入	6,510万7千円	6,445万1千円
収益的支出	6,510万7千円	6,124万円
収支差引額		321万1千円

収益的収入は、予算額6,510万7千円に対し、決算額は、6,445万1千円（うち仮受消費税及び地方消費税475万円）で、収入率は、99.0%である。

収益的支出は、予算額6,510万7千円に対し、決算額は、6,124万円（うち仮払消費税及び地方消費税207万3千円）で、執行率は、94.1%である。なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による翌年度への繰越額はない。

収入の決算額の内訳は、営業収益6,414万9千円、営業外収益30万2千円である。収入の予算に対して、営業収益は85万3千円の減である。減少した主なものは、温泉供給収益で85万1千円の減である。また、収入予算に対して、営業外収益は19万8千円の増である。増加した主なものは、受取利息14万3千円の増などである。

支出の決算額の内訳は、営業費用5,929万6千円、営業外費用194万4千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用において、温泉管理費65万1千円、総係費53万3千円、減価償却費62万円などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	0円	0円
資本的支出	1,051万円	996万9千円
収支差引額		△996万9千円

資本的収入は、予算額及び決算額とも0円である。

資本的支出は、予算額1,051万円に対し、決算額は、996万9千円（うち仮払消費税及び地方消費税73万8千円）で、執行率は、94.9%である。なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による翌年度への繰越額はない。

支出の決算額の内訳は、全額建設改良費への支出である。支出の予算に対して不要額となったものは、建設改良費54万1千円である。

(3) 企業債

当年度中の借入は行われていない。

(4) 一時借入金

当年度中の借入は行われていない。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	平成31年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	126,424	0	9,188	117,236
当年度分損益勘定 留保資金	0	21,216	0	21,216
過年度分消費税資 本的収支調整額	781	0	781	0
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	738	0	738
計	127,205	21,954	9,969	139,190

損益勘定留保資金等の当年度発生額は2,195万4千円であった。損益勘定留保資金等の当年度使用額は996万9千円であった。当年度末日の現在高は、過年度分損益勘定留保資金1億1,723万6千円、当年度分損益勘定留保資金2,121万6千円、当年度分消費税資本的収支調整額73万8千円の合計1億3,919万(前年度比1,198万5千円増)となっている。

2 経営成績について

本年度における経営損益の状況(消費税を抜いた収益及び費用)は、別表2に示すとおりである。

総収益(営業収益+営業外収益)は5,970万1千円(前年度比8.1%減)に対し、総費用(営業費用+営業外費用+特別損失)は5,722万9千円(同0.2%増)となった。

営業収益5,940万2千円(同8.2%減)に対し、営業費用5,722万3千円(同0.6%増)であり、営業利益は217万9千円(同72.2%減)であった。営業外収益29万9千円(同27.6%増)を加味した経常利益は247万2千円(同69.3%減)であり、特別損失0円(皆減)を合わせた当年度純利益は247万2千円(同68.6%減)となった。

(1) 営業利益について

営業収益 5,940 万 2 千円の内訳は、温泉給湯収益 5,940 万 2 千円(前年度比 6.5%減)、その他営業収益 0 円(皆減)である。

前年度と比較して減少した主な内容は、営業収益について、温泉使用量が全体的に減ってきていることによる減であり、その他営業収益については、温泉受給権の譲渡がなかったことなどによる皆減である。

(2) 営業費用について

営業費用 5,722 万 3 千円の内訳は、温泉管理費 2,210 万 7 千円(前年度比 6.3%増)、総係費 1,390 万 1 千円(同 4.2%減)、減価償却費 2,121 万 6 千円(同 1.7%減)である。

温泉管理費の増加の要因は、源泉温度低下によるボイラー稼働期間の増及び重油価格の高騰による加熱費の増である。総係費、減価償却費、特別損失は減少しているため、費用全体としては微増となっている。

(3) 営業外収益について

営業外収益 29 万 9 千円の内訳は、受取利息 24 万 3 千円(前年度比 49.7%増)、雑収益 5 万 6 千円(同 22.1%減)である。

前年度と比較して増加した主な内容は、普通預金から定期預金への組替えにより受取利息が増加したこと等によるものである。

(4) 営業外費用について

営業外費用 5 千円の内訳は、営業外雑支出であり、仮受消費税と仮払消費税の差額を雑収益へ振替えたものである。

(5) 特別損失について

本年度は、特別損失がないため前年度と比較して皆減である。

給湯原価費用別構成表は、別表 3 に示すとおりである。

職員給与費は 14.2%、資本費は 37.1%、その他は 48.7%となっている。

(1) 有効湯量 1 m³当りの収益（供給単価）及び費用（給湯原価）については、次の表のとおりである。

供給単価および給水原価状況

(単位 m³、円、%)

区分	有効湯量 (A)	給湯収益 (B)	経常費用 (C)	供給単価 (ア) (B)÷(A)	給湯原価 (イ) (C)÷(A)	販売利益 (ア)－(イ)	料金回収率 (ア)÷(イ) ×100
平成 30 年度	254,597	59,402,275	57,228,723	233.3	224.8	8.5	103.8
平成 29 年度	269,218	63,552,951	56,896,804	236.1	211.3	24.8	111.7

(注) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

当年度の有効湯量は 25 万 5 千 m³であり、1 m³当りの供給単価 233.3 円に対し給湯原価は 224.8 円になっている。供給単価から給湯原価を差し引いた販売利益は 8.5 円であり、料金回収率は 103.8%である。

(2) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算式		平成30年度	平成29年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費÷(営業収益－受託工事収益)	×100	13.7%	13.3%
営業収益対営業費用比率	営業収益÷営業費用	×100	103.8%	113.8%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益÷営業外費用	×100	/	/
総収益対総費用比率	総収益÷総費用	×100	104.3%	113.8%

職員給与費対営業収益比率は、職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題である。本年度は、前年度比 0.4 ポイント増となっている。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされている。本年度は両比率とも 100%を上回る状況となっている。

(3) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員 1 人当りの労働生産性

(単位 人、m³、円)

区分	給湯世帯 (A)	給湯量 (有効湯量) (B)	営業収益— 受託工事収益 (C)	職員数 (D)	職員 1 人当り		
					給湯世帯 (A) / (D) 世帯	給湯量 (B) / (D) m ³	営業収益 (C) / (D) 円
平成 30年度	129	254, 597	59, 402, 275	1	129	254, 597	59, 402, 275
平成 29年度	135	269, 218	64, 717, 657	1	135	269, 218	64, 717, 657

本年度の損益勘定所属職員は 1 人であり、職員 1 人当たりの給湯世帯は 129 世帯、営業収益は 5,940 万 2 千円である。

3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、8 億 1,252 万 4 千円で、資産の構成は、固定資産が 51.9%、流動資産が 48.1%となっている。

ア 固定資産は、4 億 2,202 万 2 千円(前年度比 2.8%減)である。主なものを期首と比較すると、構築物が 1,718 万円の減少、建物が 34 万 8 千円減少している。

イ 流動資産は、3 億 9,050 万 2 千円(同 4.2%増)である。主なものを期首と比較すると、現金・預金が 1,992 万 5 千円増加している。

(2) 負債について

負債の総額は、942 万 6 千円(前年度比 14.5%増)であり、期首と比較すると、未払金が 124 万 6 千円増加、引当金が 5 万 4 千円減少している。

(3) 資本について

資本総額は、8 億 309 万 8 千円(前年度比 0.3%増)である。

ア 資本金は、5 億 6,716 万 4 千円であり、期首と同額である。

イ 剰余金は、2 億 3,593 万 4 千円(同 1.1%増)である。

期首と比較すると、建設改良積立金が 700 万円増加、当年度未処分利益剰余金が 452 万 8 千円減少している。

4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

ア 構成比率

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 51.9%、流動資産構成比率 48.1%であり、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 98.8%となっている。

イ 財政比率

資産と負債又は資本の相互関係を示す財務比率は、流動比率 4142.9%、酸性試験比率（当座比率） 4142.9%である。

固定資産が自己資本によってまかなわれている割合を示す固定比率は、52.5%となっている。

また、固定資産対長期資本比率は 52.5%である。

ウ 回転率

効率の度合を示す回転率については、自己資本回転率 0.1 回、固定資産回転率 0.1 回、流動資産回転率 0.2 回、未収金回転率 4.0 回となっている。

エ 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総資本利益率 0.3%、総収支比率 104.3%、営業収支比率 103.8%となった。

オ 生産性に関する項目

職員 1 人当りの営業収益は 5,940 万 2 千円、給湯戸数は 129 戸となっている。

5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表6に示すとおりである。

業務実績状況

契約件数 151 件(前年度比増減なし)、契約口数 262.1 口(前年度比 7 口減)、である。配湯戸数は 129 戸(同 6 戸減)、配湯管延長は 8,828m であり前年度と同数である。

総配湯量と有効湯量はともに 254,597 m³(同 14,621 m³減)であった。

また、月最大配湯量は 23,705 m³(同 1,939 m³減)、一日平均配湯量は 698 m³(同 40 m³減)であった。

6 不納欠損処分について

当年度においては、民法第 173 条第 1 項第 1 号及び笛吹市財務規則第 42 条の規定による不納欠損処分を行っていない。なお前年度不納欠損処分は 12 件、17 万 9 千円であった。

【 審査意見 】

平成 30 年度における温泉給湯事業の業務状況の前年度比較をみると、契約件数はかわらないが、契約口数、給湯世帯数ともに微減となった。また、平成 29 年度増加した総配湯量は 14,621 m³減少し、ほぼ平成 28 年度並みに戻ることとなった。温泉給湯収益についても、マイナス 415 万 1 千円（前年度比 93.5%）に落ち込んだ。これは温泉使用量が全体的に減ってきていることにより減少しているものである。

その他の収益と費用の状況をみると、その他収益においては温泉受給権譲渡がなかったため皆減である。温泉管理費では、源泉温度低下によるボイラー稼働期間の増、及び重油価格の高騰による加熱費の増加により管理費が増となっている。総係費と減価償却費は、微減となっているため費用全体としては、微増である。

単年度収支としては、247 万 2 千円余りの当期純利益となったが前年度に比べて 539 万 1 千円余りの減である。

このような中、温泉使用料金の徴収状況は、未収金が 1,323 万 2 千円であり、前年度より 319 万 2 千円余り減少している。これは滞納縮減対策に取り組まれている成果が現れているところであるが、今後とも規定に基づいた督促状の発送、戸別徴収の強化などを積極的に行い、滞納縮減のための取り組みを進められたい。

また、工事や委託業務等の契約については、特殊案件であっても、可能な限り競争原理を働かせた契約を実行し、経費の節減に努められたい。

本市の温泉給湯事業は、温泉使用料などの収益について大きな増加が見込めない中で、源泉の温度低下による加熱費の増大、施設老朽化による修繕費の増加も予想され、健全経営の維持に向けた経営努力が重要になると考えられる。

今後も経費の節減に努められ、今まで以上に最少の経費で最大の効果をあげられるよう、公営企業として将来を見据えた健全な事業経営を遂行されるよう望むものである。

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 増、△減	予算額 に対する決算 額の比率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合 計				予算額	決算額		
1 温泉事業収益	65,107,000	0	0	65,107,000	64,450,721	△ 656,279	99.0	100.0	100.0	4,749,652	59,701,069
1 営業収益	65,002,000	0	0	65,002,000	64,148,560	△ 853,440	98.7	99.8	99.5	4,746,285	59,402,275
1 温泉給湯収益	65,000,000	0	0	65,000,000	64,148,560	△ 851,440	98.7	99.8	99.5	4,746,285	59,402,275
2 その他営業収益	2,000	0	0	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0	0.0	0	0
2 営業外収益	104,000	0	0	104,000	302,161	198,161	290.5	0.2	0.5	3,367	298,794
1 受取利息	100,000	0	0	100,000	242,745	142,745	242.7	0.2	0.4	0	242,745
2 消費税還付金	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
3 雑収益	3,000	0	0	3,000	59,416	56,416	1,980.5	0.0	0.1	3,367	56,049
3 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
1 過年度損益修正益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0

【支 出】

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	不 用 額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	合 計					予算額	決算額		
1 温泉事業費用	65,107,000	0	0	0	0	65,107,000	0	65,107,000	61,239,895	0	3,867,105	94.1	100.0	100.0	2,072,930	59,166,965
1 営業費用	61,101,000	0	0	0	0	61,101,000	0	61,101,000	59,296,395	0	1,804,605	97.0	93.8	96.8	2,072,930	57,223,465
1 温泉管理費	23,705,000	800,000	0	0	0	24,505,000	0	24,505,000	23,854,189	0	650,811	97.3	37.6	39.0	1,747,086	22,107,103
2 総係費	15,560,000	△ 800,000	0	0	0	14,760,000	0	14,760,000	14,226,676	0	533,324	96.4	22.7	23.2	325,844	13,900,832
3 減価償却費	21,836,000	0	0	0	0	21,836,000	0	21,836,000	21,215,530	0	620,470	97.2	33.5	34.6	0	21,215,530
2 営業外費用	2,205,000	0	0	0	0	2,205,000	0	2,205,000	1,943,500	0	261,500	88.1	3.4	3.2	0	1,943,500
1 消費税及び地方消費税	2,204,000	0	0	0	0	2,204,000	0	2,204,000	1,943,500	0	260,500	88.2	3.4	3.2	0	1,943,500
2 雑支出	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
3 特別損失	1,299,000	0	0	0	0	1,299,000	0	1,299,000	0	0	1,299,000	0.0	2.0	0.0	0	0
1 過年度損益修正損	1,299,000	0	0	0	0	1,299,000	0	1,299,000	0	0	1,299,000	0.0	2.0	0.0	0	0
4 予備費	502,000	0	0	0	0	502,000	0	502,000	0	0	502,000	0.0	0.8	0.0	0	0
1 予備費	502,000	0	0	0	0	502,000	0	502,000	0	0	502,000	0.0	0.8	0.0	0	0

【支出】

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	構成比率		消 費 税	消費税抜決算額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	公業26項による繰越額	継続費通次繰越額		合計	地方公営企業法第26条第2項による繰越額			継続費通次繰越額	予算額		
1 資本的支出	10,510,000	0	0	10,510,000	0	0	10,510,000	9,969,480	0	0	540,520	94.9	100.0	100.0	738,480	9,231,000
1 建設改良費	10,510,000	0	0	10,510,000	0	0	10,510,000	9,969,480	0	0	540,520	94.9	100.0	100.0	738,480	9,231,000
1 建設改良費	10,510,000	0	0	10,510,000	0	0	10,510,000	9,969,480	0	0	540,520	94.9	100.0	100.0	738,480	9,231,000
2 固定資産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0.0	0.0	0	0

比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度		平成30年度	
		金 額	金 額	対前年比	金 額
営業収益	61,158,220	64,717,657	105.8	59,402,275	91.8
温泉給湯収益	59,658,220	63,552,951	106.5	59,402,275	93.5
その他営業収益	1,500,000	1,164,706	77.6	0	皆減
営業費用	51,698,713	56,891,191	110.0	57,223,465	100.6
温泉管理費	16,870,742	20,792,292	123.2	22,107,103	106.3
総係費	12,231,545	14,515,336	118.7	13,900,832	95.8
減価償却費	20,996,714	21,583,563	102.8	21,215,530	98.3
資産減耗費	1,599,712	0	皆減	0	
営業利益	9,459,507	7,826,466	82.7	2,178,810	27.8
営業外収益	312,379	234,108	74.9	298,794	127.6
受取利息	185,726	162,179	87.3	242,745	149.7
雑収益	126,653	71,929	56.8	56,049	77.9
営業外費用	0	5,613	皆増	5,258	93.7
支払利息	0	0		0	
雑収益	0	5,613	皆増	5,258	93.7
經常利益	9,771,886	8,054,961	82.4	2,472,346	30.7
特別損失	1,479,210	192,040	13.0	0	皆減
過年度損益修正損	1,479,210	192,040	13.0	0	皆減
その他特別損失	0	0		0	
当年度純利益	8,292,676	7,862,921	94.8	2,472,346	31.4
前年度繰越利益剰余金	37,146,125	37,438,801	100.8	38,301,722	102.3
当年度未処分利益剰余金	45,438,801	45,301,722	99.7	40,774,068	90.0

給湯原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		平成29年度金額	平成30年度金額	構成比率	対前年比
職員給与費	給料・手当	7,218,315	6,782,708	11.9	94.0
	法定福利費	1,406,171	1,362,397	2.4	96.9
	賃金			0.0	
	計	8,624,486	8,145,105	14.2	94.4
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費			0.0	
	減価償却費	21,583,563	21,215,530	37.1	98.3
	その他	0	0	0.0	
	計	21,583,563	21,215,530	37.1	98.3
その他	動力費	6,120,848	6,810,136	11.9	111.3
	薬品費	1,250,700	1,283,700	2.2	102.6
	修繕費	2,424,480	967,190	1.7	39.9
	材料費	356,061	95,960	0.2	27.0
	委託料	3,186,484	3,075,306	5.4	96.5
	その他	13,350,182	15,635,796	27.3	117.1
	計	26,688,755	27,868,088	48.7	104.4
合計		56,896,804	57,228,723	100.0	100.6
給湯原価 に含まない費用	受託工事費	0	0	0.0	
	材料売却原価	0	0	0.0	
	委託料	0	0	0.0	
	負担金	0	0	0.0	
	特別損失	192,040	0	0.0	皆減
	計	192,040	0	0.0	皆減
合計		57,088,844	57,228,723	100.0	100.2

$$\text{給湯原価 (224.8)} = \frac{\text{経常費用 (57,228,723)}}{\text{年間総配湯量 (254,597)}}$$

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	平成28年度	平成29年度			平成30年度		
	金 額	金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
固 定 資 産	455,590,530	434,006,967	53.7	95.3	422,022,437	51.9	97.2
有形固定資産	455,590,530	434,006,967	53.7	95.3	422,022,437	51.9	97.2
土地	10,856,074	10,856,074	1.3	100.0	10,856,074	1.3	100.0
建物	9,689,219	9,226,871	1.1	95.2	8,878,435	1.1	96.2
構築物	395,699,407	378,301,777	46.8	95.6	361,121,512	44.4	95.5
機械及び装置	38,380,836	34,928,656	4.3	91.0	40,744,232	5.0	116.6
車両運搬具	964,994	693,589	0.1	71.9	422,184	0.1	60.9
流 動 資 産	348,801,828	374,852,884	46.3	107.5	390,501,757	48.1	104.2
現金及び預金	333,724,950	359,010,642	44.4	107.6	378,936,019	46.6	105.6
未収金	15,089,158	16,426,327	2.0	108.9	13,234,823	1.6	80.6
貸倒引当金	△ 20,000	△ 584,085	△ 0.1	2920.4	△ 1,669,085	△ 0.2	285.8
前払費用	7,720	0	0.0	皆減	0	0.0	
資 産 合 計	804,392,358	808,859,851	100.0	100.6	812,524,194	100.0	100.5
流 動 負 債	11,629,229	8,233,801	1.0	70.8	9,425,798	1.2	114.5
未払金	10,834,229	7,473,801	0.9	69.0	8,719,798	1.1	116.7
引当金	795,000	760,000	0.1	95.6	706,000	0.1	92.9
負 債 合 計	11,629,229	8,233,801	1.0	70.8	9,425,798	1.2	114.5
資 本 金	567,164,328	567,164,328	70.1	100.0	567,164,328	69.8	100.0
自己資本金	567,164,328	567,164,328	70.1	100.0	567,164,328	69.8	100.0
固有資本金	567,164,328	567,164,328	70.1	100.0	567,164,328	69.8	100.0
剰 余 金	225,598,801	233,461,722	28.9	103.5	235,934,068	29.0	101.1
利益剰余金	225,598,801	233,461,722	28.9	103.5	235,934,068	29.0	101.1
利益積立金	174,660,000	174,660,000	21.6	100.0	174,660,000	21.5	100.0
建設改良積立金	5,500,000	13,500,000	1.7	245.5	20,500,000	2.5	151.9
当年度未処分利益剰余金	45,438,801	45,301,722	5.6	99.7	40,774,068	5.0	90.0
資 本 合 計	792,763,129	800,626,050	99.0	101.0	803,098,396	98.8	100.3
負 債 ・ 資 本 合 計	804,392,358	808,859,851	100.0	100.6	812,524,194	100.0	100.5

經 營 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	30年度 比率	29年度 比率	単位
1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 422,022,437 / 812,524,194	51.9	53.7	%
2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 390,501,757 / 812,524,194	48.1	46.3	%
3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 0 / 812,524,194	0.0	0.0	%
4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 9,425,798 / 812,524,194	1.2	1.0	%
5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(※)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 803,098,396 / 812,524,194	98.8	99.0	%
6. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(※)}} \times 100$ 422,022,437 / 803,098,396	52.5	54.2	%
7. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本(※)}} \times 100$ 422,022,437 / 803,098,396	52.5	54.2	%
8. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 390,501,757 / 9,425,798	4,142.9	4,552.6	%
9. 酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 390,501,757 / 9,425,798	4,142.9	4,552.6	%
10. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本(※)} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ 59,402,275 / 801,862,223	0.1	0.1	回
11. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ 59,402,275 / 428,014,702	0.1	0.1	回
12. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ 59,402,275 / 382,677,321	0.2	0.2	回
13. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ 59,402,275 / 14,830,575	4.0	4.1	回
14. 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$ 0 / 0	0.0	0.0	回
15. 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$ 2,472,346 / 810,692,023	0.3	1.0	%
16. 総収支比率	$\frac{\text{総収益(営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益})}{\text{総費用(営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失})} \times 100$ 59,701,069 / 57,228,723	104.3	113.8	%
17. 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益(営業収益} + \text{営業外収益})}{\text{経常費用(営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$ 59,701,069 / 57,228,723	104.3	114.2	%
18. 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 59,402,275 / 57,223,465	103.8	113.8	%
19. 有効湯量1m ³ 当り資本費	$\frac{\text{企業債利息} + \text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有効湯量}}$ 21,215,530 / 254,597	83.3	80.2	円
20. 職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 59,402,275 / 1	59,402	64,718	千円
21. 職員1人当り給湯戸数	$\frac{\text{現在給湯戸数}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 129 / 1	129	135	戸
22. 料金回収率	$\frac{\text{温泉供給単価}}{\text{温泉給湯原価}} \times 100$ 233.3 / 224.8	103.8%	111.7	%

(※)自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

説	明
	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。
	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回ってれば不良債務が発生していることになる。
	酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。
	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。
	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。
	総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。
	当年度において、温泉供給収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賅っているかを表す指標である。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。
	資本費は、有収湯量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。
	職員1人当りの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。
	職員1人当りの給湯人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。
	温泉供給に係る費用が、どの程度温泉供給収益で賅っているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

温泉給湯事業 業務実績比較表

項目		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	増減 (30-29)
契約件数		件	151	151	153	154	0
契約口数		口	262.1	269.1	273.6	274.1	△ 7.0
配湯件数		件	129	135	137	137	△ 6
給湯世帯数	実施量	戸	129	135	137	137	△ 6
	予定量	戸	137	135	137	137	2
総配湯量	実施量	m ³	254,597	269,218	255,329	256,898	△ 14,621
	予定量	m ³	260,000	256,000	256,000	283,000	4,000
有効湯量		m ³	254,597	269,218	255,329	256,898	△ 14,621
有効率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
配湯管延長		m	8,828	8,828	8,828	8,828	0
月最大配湯量		m ³	23,705	25,644	25,653	23,820	△ 1,939
一日平均配湯量	実施量	m ³	698	738	700	702	△ 40
	予定量	m ³	712	701	701	773	11
配湯金額	1口あたり (80m ³ まで)	円	9,800	9,800	9,800	9,800	0
	1口あたり (120m ³ まで)		200	200	200	200	0
	1口あたり (120m ³ ～)		300	300	300	300	0
1m ³ 当り給湯原価(A)		円	224.8	211.3	202.5	237.5	13.5
1m ³ 当り供給単価(B)		円	233.3	236.1	233.7	228.6	△ 2.8
1m ³ 当り販売利益 (B)-(A)		円	8.5	24.8	31.2	△ 8.9	△ 16.3
職員数(除く管理者)		人	1	1	1	3	0
うち臨時職員		人					0